

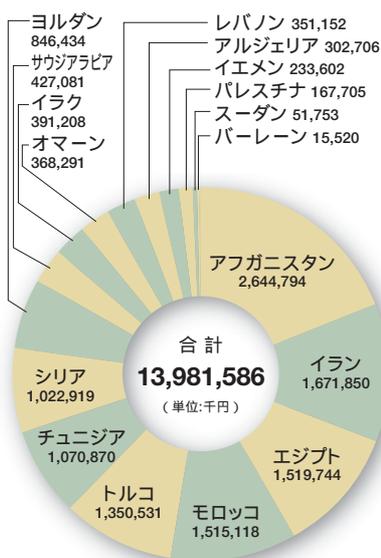
第2章 中東地域



中東 Middle East

援助の柱 ▶ 中東和平プロセスが最大の課題

各国への協力実績（2003年度）



中東は、アフガニスタン、イラク、パレスチナといった、平和と安定の行く末を見定めることがむずかしい、紛争絡みの複雑な問題を抱える地域であるとともに、国の事情に応じてきわめて幅広いニーズを有する地域でもあります。このため、JICAでは、中東地域の社会的安定と平和を念頭に、紛争影響国における復興支援から開発支援への円滑な移行に向けた支援を行うとともに、この地域において開発ニーズの高い分野である水資源管理、環境保全、産業振興、人材育成などの分野に対する協力を積極的に取り組んでいます。

最大の課題である中東和平プロセス支援としては、一方の当事者であるパレスチナに対し、職業訓練や立法・司法・行政機能を強化する分野において、日本国内で、また、隣国ヨルダン政府の協力を受けてヨルダンで、研修員の受入を中心とした技術協力を積極的に行っています。

また、20年以上に及ぶ紛争が終結して、国の再建に取り組むアフガニスタンに対しては、

国際社会が支援を行うなかで、教育の普及、医療サービスの復興、女性の地位向上や治安安定を目的とした除隊兵士の社会再統合に向けた事業に取り組んでいます。また、治安状況に困難を抱えながらも、新しい国造りをめざすイラクに対しては、周辺アラブ諸国と連携した人材育成や、周辺国で情報収集・整理しつつ復興計画を立案しています。

サウジアラビアなどの産油国に対しては、石油依存型の経済から脱却をはかる経済多角化の努力を支援し、特に自国の技術者育成のための協力を行っています。

チュニジア、トルコなどの比較所得水準の高い国に対しては、競争力のある産業を支える人材育成などを重点とした技術協力を行っています。

イエメンなどの比較所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、産業基盤の整備・拡充や、保健医療などのベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）*の充足に関する協力を行っています。

開発の現況

■ 多様な政治・経済の背景

中東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコに至る、広範囲で多様な22カ国で構成されています。

気候は、高湿度の紅海とアラビア湾沿岸、地中海海洋気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥または半乾燥気候です。政治体制は、王政、首長制、共和制、政教一致のイスラム共和制などさまざまです。

経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカの国が存在する一方で、天然資源の乏しさや経済・社会開発の遅れなどにより後発開発途上国(LDC)に属するイエメン、スーダンなども存在しています。

■ 開発の現状もまたさまざま

中東地域には、紀元前までさかのぼるような歴史の豊かな国も多く存在し、その社会的、文化的な背景はさまざまです。

また、第二次世界大戦以降も、中東戦争、レバノン内戦、アフガニスタン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸危機、米軍によるアフガニスタン攻撃、パレス

チナ紛争、イラク戦争など多くの紛争がこの地域において発生しているなど、不安定な要素を抱えており、国際経済や世界の平和と安定に大きな影響を及ぼしています。このように、中東は非常に多様な地域であり、その開発現況もさまざまです。

たとえば、紛争後のアフガニスタンにおいては、内戦により経済・社会インフラ、統治の基本システムが破壊され、財政基盤も未整備です。このような問題を抱える国家の復興を効果的に支援するためには、従来型の復旧・復興支援だけでなく、その前提となる治安や和平プロセスに対する支援をも含めた、新しい発想に基づく包括的な支援が求められます。

また、湾岸諸国の一部は、石油開発の推進による石油収入を財源に、経済・社会開発投資を行った結果、インフラ整備などの面においては相当の水準に達しました。しかしながら、人口が少ないこともあり、国造りを支える自国民の人材育成が急務となっています。

その一方で、経済的に困難な状況にあり、基礎的な保健医療や安全な飲料水供給などの基礎生活分野においても、サービス提供が十分いきわたらない国もあります。

重点課題と取り組み

■ 中東和平への支援

1993年のオスロ合意以後、日本は、和平プロセスを支援するために、1992年の中東和平多国間協議において設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち環境部会の議長国を務めるなど、多国間協議に積極的に参加してきたほか、国際機関を通じた支援などにより、積極的な貢献を行ってきました。

2000年9月以来、イスラエル・パレスチナ間の衝突が激化していましたが、2003年に入り6月のイスラエル・パレスチナ自治区両政府による二国家共存に向けてのロードマップ承認、7月の3カ月間の停戦合意を受けて、中東和平は前進しつつありました。

しかし、その後も武力衝突は沈静化せず、「ハマス」幹部の殺害など、依然として緊張状態が続いています。

こうしたなかであって、日本は和平の進展に応じて支援をさせるという方針のもと、パレスチナの国造りに向けたパレスチナ改革支援を実施してきました。JICAは、2003年4月に川口外務大臣が発表した「人道支援及びパレスチナの国造りに向けた新支援パッケージ」など、一連の政策的枠組みに基づき、日本やヨルダンにおいて、民主化、会計検査、行財政運営、司法制度などの分野で、パレスチナ人対象の研修を実施してきました。今後も、アラブ諸国との関係強化に留意したうえで、民生安定と政府行政機

能向上を重点にした支援を展開するとともに、人間の安全保障の視点を踏まえたアプローチに積極的に取り組んでいきます。

■アフガニスタンへの復興支援

2002年から開始されたアフガニスタンの再建は、各国・国際機関の協力を得て、過去2年間でさまざまな進展が見られます。まず、治安改善に対する最大の懸案事項であった兵士のDDR(武装解除、動員解除、社会復帰)が2003年10月に開始されました。また、2004年1月には新制アフガニスタン憲法が、ロヤ・ジルガ(国民大会議)において採択されました。復興面では、急務とされていた主要幹線道路の再建、とりわけカブール・カンダハル間約500キロの道路が、日・米を中心とした協力により車両の通行が巡行可能となりました。

他方、2004年3月末にベルリンで開催されたアフガニスタン国際会議(JICA 緒方理事長が日本政府代表として出席し共同議長執務)において、UNDP代表は「人間開発指標によれば、アフガニスタンはシエラ・レオネに続いて世界で2番目に開発が遅れている国である」と報告しています。このベルリン会合では、アフガニスタン復興支援のために2004年から3年間で総額82億ドルの拠出が各国・国際機関から表明され、日本も、この会合において2年間で4億ドル拠出を表明しました。

JICAは、過去2年間で約50億円の事業を実施してきました。道路を主としたインフラストラクチャー、学校、医療施設の再建と修復が事業の中心でした。今後はこれらの再建事業を継続実施すると



アフガニスタン・結核センターで診療を待つ女性たち

もに、識字教育や結核を中心とした感染症対策、母子保健など住民に直接届く事業をより多く実施していきます。また、アフガニスタンは従来農業国であったことから、農業開発と地域開発の協力を強化し、生産性向上と雇用の創出を進めていく必要があります。

■イラク国家再建に向けた貢献

失われた20年間において疲弊したイラクが、主権・領土の一体性を確保しつつ、平和な民主的国家として再建されることは、イラク国民にとって、また、中東地域と国際社会の平和と安定にとってきわめて重要な課題です。このため日本は、緊急支援として総額15億ドルの無償資金供与(電力、教育、水・衛生、保健、雇用などのイラク国民の生活基盤の再建と治安の改善に重点) 中期的な復興需要に対して、基本的に円借款による最大35億ドルまでの支援(電気通信、運輸等のインフラ整備なども視野に入れる)の総額50億ドルまでの支援を表明しています。

JICAは、エジプトでの医療分野の研修などアラブ諸国と連携したイラク人の人材育成や日本での研修を行っているほか、緊急支援や中期的復興需要に対する支援のための基礎的な調査を行うなど、人造り、国造りへの貢献をしています。

■水資源分野の協力

中東地域は、再生可能な水資源の賦存量が最も少ない地域といわれており、農業用水・生活用水・工業用水といった人間の活動を支えるのに必要な水資源が厳しく制限されています。湾岸諸国やヨルダンなどでは、水利用の70~80%を占める農業用水への制約は、人口増・所得向上による食糧消費量の増加もあり、食糧自給の目標は達成困難なものとしています。また、高い人口増加率とそれにとまなう都市化の進展は、生活用水のニーズの増大を招いており、都市域の属する河川流域からの取水や地下水の利用だけではニーズをまかないきれないばかりでなく、既存の水資源の水質悪化も深刻化させています。このため、安定的な水供給と効率的な水利用を行うことが急務となっています。

これに対し、JICAはシリアの「水資源情報センター」の設立を支援し、水資源情報データの収集・管理体制の構築を進めるほか、開発の遅れたモロッコ地方部の給水事業協力、世界で最も水資源の乏しい国のひとつであるヨルダンの漏水対策技術支援などの分野で専門家の派遣や研修員の受入事業を実施し、各国の水問題への取り組みを支援しています。

■幅広いニーズがある環境保全

中東地域の特徴として、降水量が極端に少ない乾燥・半乾燥地域、高湿度の紅海・アラビア湾沿岸地域、地中海気候の北アフリカ地域など、さまざまな気候条件が挙げられます。また、都市化、工業化の進展具合も国により異なります。したがって、環境分野も、それぞれの国の事情によりきわめて幅広いニーズがあり、JICAも、サウジアラビアにおける森林保護管理や、ヨルダンの環境行政キャパシティビルディング*など、ニーズに応じた多様な協力を行っています。



エジプト・金属加工の実習に打ち込む専門家とカウンターパート

また、多くの中東諸国では、近年の経済発展や急激な人口増加により都市化、工業化が進み、大気汚染や水質汚濁、廃棄物管理などが深刻な問題となっています。こうした問題に対しては、新たな規制の導入や政策面での促進策と、公害低減技術や省エネルギー技術などの、さまざまな環境技術の進展を効果的に組み合わせることで環境問題を克服した、日本の過

Front Line

アフガニスタン 除隊兵士への職業訓練プロジェクト

元兵士たちの社会復帰を支援する

技術協力プロジェクト

平和と復興のプロセス

20年以上の戦乱が続いたアフガニスタン。地方軍閥の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)は、国軍創設、警察再建、司法整備、麻薬対策と並んで、この国に平和と復興を実現するうえで必要不可欠なプロセスです。

2002年4月のG8治安会合でDDR主導国となった日本は、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)とともに、DDRプロセスの全体を総括するアフガニスタン新生計画(ANBP)を創設し、約72億円の資金拠出(2003~2004年)に加えて、アフガニスタン政府や主要ドナー国・援助機関との連携を通じ、中立的で機能的なDDRの実施をめざしてきました。

軽工業分野の職業訓練

JICAは、2003年2月にDDR要請

背景調査を実施、3月よりDDRの政策・支援計画を策定する専門家をDDR日本政府特別代表としてアフガニスタン日本大使館に派遣したほか、6月と9月にプロジェクト形成調査を行い、除隊兵士の社会復帰を促進する技術協力プロジェクトの計画を作成しました。農業・工業・建設を職業訓練の重点分野とし、首都カブールでJICA専門家が現地人指導員を訓練したあとに、地方の職業訓練施設に派遣し、元兵士への職業訓練を実施するという内容で、労働社会省とともに、板金・溶接・機械加工など軽工業分野の訓練を先行実施することになりました。

現在、指導員研修施設の改修を進めており、この施設で同様の職業訓練を行うドイツ技術協力公社(GTZ)との連携案件として注目されています。25年前にロシアが建てたこの施設は、



職業訓練を受ける元兵士

完成直前に爆撃で破壊されてから、一度も使われることがありませんでした。この施設の再建で地域の人々が平和の到来を実感し、近い将来ここからアフガニスタンの各地へ派遣される指導員によって、元兵士たちが生活維持のための技能を身につけ、家族や地域社会の人々と安寧に暮らせるようになることが期待されます。

(アフガニスタン事務所)

去の経験を生かした支援を行っています。

産業振興、人材育成

欧州連合(EU)は、地中海地域の経済・社会的発展と安定をはかるために、この地域において自由貿易圏パートナーシップ構築を進めており、チュニジア(1995)、モロッコ(1996)、パレスチナ(1997)、ヨルダン(1997)、エジプト(2001)、アルジェリア(2002)などがすでにパートナーシップ協定を締結しています。これらの国々は、今後さらにFTA(自由貿易区)の創設などにより本格的な自由貿易体制を進展させる予定で、それにとともに、国際的な競争に対応できる国内産業の育成が求められています。

また、多くの中東諸国では、若年労働者層が人口の多くを占めるなどの急速な人口増加にとともに、失業問題が深刻化しており、社会不安の大きな要因

となっているのが現状です。このため、技術労働者を育成するなど、さまざまな産業を自国民労働者でまかない、失業問題を緩和するための対策が急務となっています。

このような問題に対処するために、JICAではサウジアラビアの自動車整備士、チュニジアの電気電子技術者、トルコの自動制御技術者など、各種産業分野における職業訓練や政策提言を通じて、人材育成を実施しています。

南南協力

中東地域では、これまでの日本の技術協力が成果をむすび、技術的に遅れた他の途上国に協力できるまで技術レベルが上がった国があります。また、上述のとおり域内や近隣諸国で共通の開発課題を抱えることも多いことから、効果的・効率的な協力手法

Front Line

ヨルダン イラク向け電力分野研修

国から国へと伝わる技術協力の成果

第三国研修

深刻な電力事情

イラクにおける主要な戦闘が終結してから1年が経った2004年5月4日、歴史的にも経済的にもイラクと最も関係の深い国ヨルダンにおいて、イラク復興支援の大きな柱のひとつである電力分野の第三国研修が開始されました。

イラクでは、度重なる戦禍や13年にも及ぶ経済制裁により、運輸・エネルギー・水など社会基盤の機能が著しく低下しています。市民生活の最も重要なライフラインのひとつである電力も例外ではなく、現在、需要の約半分程度しか供給できない状況が続いています。冷房などにより需要が高まる夏までに何とか需要に見合う電力を供給できるよう、イラク電力省は、米英をはじめとするドナー各機関へ支援を要請し続けてきましたが、治安悪化などにより現場ベースでの復興事業は遅々として進んでいないのが現状です。

この研修では、イラクで電力の需給を管理・運用している中央配電指令所からイラク人技術者を招へいし、電力

系統の解析方法やシステム運用方法などを学んでもらうことにより、需給がひっ迫する夏に向けて少しでも適正な電力供給ができるよう支援することを目的としています。

困難を乗り越えて

このように重要な意味をもつ研修ですが、実施にあたっては多くの困難な課題がありました。イラク国内に入ることが非常に困難なうえ、通信事情も極端に悪いことから、研修ニーズ調査や実施のために必要な連絡調整などはほとんど遠隔操作で行うこととなり、カリキュラムの絞り込みや研修実施の調整に多大な時間と労力を要しました。

また、研修開始間際になって米軍によるファルージャ掃討作戦が始まり、イラク国内治安が極度に悪化したことにより、日程や研修員の移動手段を直前に変更しなくてはならない事態にもなりました。

しかしながら、研修実施機関であるヨルダン電力公社(NEPCO)の積極的



隣国ヨルダンで研修を受けるイラク人技術者たち

な関与により、これらの課題も無事解決することができ、予定していた全研修員の参加を得て研修を実施することができました。

NEPCOに対しては、過去にJICAが研修設備の供与や専門家の派遣を行ってきたおり、日本から移転された技術が活用され、ヨルダンからイラクに移転されるという有意義な南南協力の実施が可能となりました。

今後も、同公社との協力によりイラク電力分野への協力を積極的に展開していく計画です。

(ヨルダン事務所)

として途上国間の技術協力、いわゆる南南協力^{*}を実施しています。チュニジア、モロッコでは近隣アラブ諸国と西アフリカ諸国、エジプト、ヨルダンではアラブ諸国やアフリカ諸国、トルコでは中央アジア諸国とボスニア・ヘルツェゴビナに対して協力を行っています。

2003年10月の第3回アフリカ開発会議(TICAD)では、アフリカの人々の手によってつくられ、アフリカすべての国々が共有する開発戦略「NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)」が域内各国のオーナーシップ^{*}の現れと評価され、国際社会が支援していくことが確認されています。北アフリカ諸国では、NEPADの枠組みにそってアフリカ域内連携協力を強化していく方向です。このような経緯をふまえ、エジプトでは農業、医療、溶接など

の分野で、チュニジアでは母子保健と環境、モロッコでは水産、上水道などの分野で協力を実施しています。

他方、2003年5月の小泉総理大臣のエジプトとサウジアラビア訪問時に、日本とアラブ諸国の協力を推進するように政策強化が発表されており、とりわけ、イラク復興支援、中東和平支援についてアラブ諸国との連携による協力の推進が政策的方針となっています。これを受けて、2003年度にはエジプトで、イラク人医療関係者100人の研修を実施し、また、ヨルダンでも電力分野の研修をイラク人技術者に対して実施しています。また、両国では医療機材、農業管理、司法、行財政、電力などの分野でパレスチナ支援も実施しています。

Front Line

サウジアラビア サウジ日本自動車技術高等研修所プロジェクト

民間企業団体が協力する新しいプロジェクト

技術協力プロジェクト

サウダイゼーション： サウジ人雇用拡大政策

サウジ日本自動車技術高等研修所プロジェクトは、これまでのJICAプロジェクトとは異なり、新しいプロジェクトの形として大きな注目を集めています。

この研修所設立のアイデアは1998年10月、サウジアラビアのアブドゥラー皇太子が日本を訪れた際に、設立に向けた政府間協力の共同声明が締結されたことに始まります。新しい形とは、JICAのプロジェクトに日本とサウジアラビア両国の民間企業団体が協力、参加した点です。日本側は(社)日本自動車工業会、サウジアラビア側からは日本車輸入代理店協会の大きな支援によって、2002年9月に研修所は開校し民間の自動車整備学校として運営されています。

ここを卒業する若者が、国内の自動車会社に就職することにより、サウジアラビアが国の政策の最重要課題に挙げるサウダイゼーション(サウジ人雇用拡大政策)が推進されると期待されます。

研修所の持続的な 発展をめざす

プロジェクトでは、(社)日本自動車工業会からの推薦を受けた自動車整備の専門家が、カウンターパートに対し日々技術移転活動を行っています。その活動内容は実に多様で、自動車整備分野での技術移転にとどまりません。学校の運営・安全管理、学生への躰教育、学校行事へも積極的に参加、アドバイスをしています。プロジェクトでは、研修所の設備やカウンターパートの技術レベルのみの向上をめざしているではありません。プロジェクト実施期間後も持続的な発展を続けていくために、スタッフ、カウンターパート、学生、すべての人々にこの研修所を思う心がともなわなければならないということを伝えていきたいのです。

その具体的な活動として、研修所内の安全パトロールがあります。プロジェクト専門家が立ち上げた活動で、3か月ごとに所内施設をパトロール委員が巡回し、学生が実習を行う現場に危険な箇所はないか、よりよい実習環境をつくるために改善すべき点はないか



明日のサウジアラビアをになう若きエンジニアたち

をチェックして回ります。そして安全の意識を研修所全体で高めていく努力をしています。またプロジェクト専門家の発案により、2004年7月、学生たちによる技術コンテストが開催されます。学生たちの学習成果をコンテスト形式にして多くの人に見てもらおうのです。きっと学生たちの勉強に対する意識の高揚にも結びつくことでしょう。このほかにさまざまな提案を行い実施してきました。研修所運営側、スタッフ、学生、そしてプロジェクト専門家チームがひとつになって、この研修所を運営しているという意識をみんながもてることを大切に、それが研修所をよりよいものにできると考え、専門家は技術移転活動に励んでいます。

(サウジアラビア事務所)